

《書評》

山本新一著 「国際経済論」

税務経理協会 昭和52年9月刊

橋 本 博 之

ほんらい学説とはその時点で考えるすべてのデータ（事実）を一貫して矛盾なく説明できるものであった。そして後世の批判に耐え現在のパラダイム（共有財産）として生きつづけているものである。しかし時代の進展とともにデータがふえ対象とする事象が複雑になれば、その学説の解釈の仕方ないし説明の仕方も現在の事象にあったものに変らざるをえない。これを国際経済論の分野からいうと「戦後の貿易・為替・資本移動の自由化促進、通信・輸送手段の飛躍的な発展による情報交換や人的交流の緊密化等によって、諸国経済間の相互依存関係が急速に深まってきた」現在、確実に新しいデータが加わっている。したがって国際経済論の共有財産となっている古典派ないし新古典派の理論に対するアプローチの仕方や説明の方法も新しくならなければならない時にきていると思う。

本書はこのような要請に十分にこたえたものであるといえる。つまり本書の特徴は国際経済論に含まれる問題のうちもっとも基本的な問題を選び、国際収支、為替相場、貿易パターン決定、資本の流れに関する古典派ないし新古典派モデルを平易に解釈し、それを現実のデータと対応させることによって、それが現実の事象とどのようにかかわっているかの議論を加えているところにある。したがって国際経済問題に含まれる南北問題や国際通貨問題、地域経済統合問題、資源問題等については必要最少限度の言及にとどめている。読者は本書によって国際経済論の基本的な問題を基礎的なレベルから現実の問題の理解力まで与えられ、多分に著者の人柄からくと思われる平易な文章のために1頁もあまさず理解できる。このことは読者に対して大きな学習効果をもたらすであろうし、次の高度な分析にいとむ意欲をもたせるであろう。

1

第1章「国際収支」は取引例によって国際収支表のモデルを作り、現実の商品貿易およびサービス取引、資本取引の流れを説明することによって無味乾燥になりがちな国際収支

の内容の説明を興味深いものにしてゐる。さらにわが国の国際収支の構造変化を時代区分にまとめ経済発展との関連にまで及んでいる。ここまでの知識が与えられれば次にこのような国際収支の各項目を実現するための国際決済の仕組みと為替相場の決定方法とその機能を知らなければならない。それが第2章「国際収支の仕組みと為替相場」である。そして第3章から第7章までが国際収支を構成する貿易収支と資本収支に関する議論につながる。

貿易収支に関する理論は第3章「比較生産費説」第4章「ヘクシャー＝オリーンの定理」第5章「新貿易理論の台頭」第6章「貿易と国民所得」の4つのパートにわかれている。

第7章「国際資本移動」では長期資本と短期資本に関して、資本移動が投資国と被投資国の生産、所得にどのような影響を与えるかという資本の所得創出、所得分配効果を中心となっている。そしてそれは周知のマクドガルの基本モデルから出発し、多国籍企業との関連、プロダクトサイクル論との関連にまで及んでいる。

第8章「国際収支調整の理論と政策」においては金本位制の調整メカニズムとトランスファー理論を説明し、固定相場制および変動相場制との対比を明らかにした後、ポリシーミックスの効果分析を行っている。以上が本書の構成である。

2

第3章における比較生産費説の妥当性に関する実証を国際的な生産性格差と国際的な賃金水準格差を各産業について検討するというマクドガルとクレイピスの説にしたがって著者は次のようにまとめている。「各国内における産業間の労働生産性格差にくらべて賃金格差が小幅であるとともに国際的に賃金構造が比較的類似している」とすれば労働生産性の国際的格差はそれに対応する賃金の国際的格差によって相殺されることがないので両国の輸出シェア決定についての支配的な要因は労働生産性の国際的格差であるとみなす。さらに国内の産業間賃金格差が相手国のそれと異なることを重視して比較優位を説明するフォルビハイマーの説を述べ「対応する産業の賃金が国際的に接近しているほど、また各国内の産業間賃金格差が小さいほど、労働生産性要因が比較優位をもたらす要因として働き、対応する産業の労働生産性が国際的に接近するほど、また各国内の産業間賃金格差が大きいほど賃金要因が比較優位をもたらす要因として働く」と結論している。

第4章におけるH・O理論とレオンティエフ逆説については、著者はH・O理論における要素投入係数の固定という仮定は現実には成立しないというキンドルバーガーの説に従って、ミナスの計測による要素代替弾力性を利用し要素集約度の逆転が可能であることを重視し、これをレオンティエフ逆説に対する著者の主たる見解としている。ついで要素価

格均等化の命題が現実には妥当するならば自由貿易を促進することによって各国の所得水準の格差は縮小するはずであるが、現実には要素価格均等化を阻む要因がある。それはこの命題が成立するために必要な諸仮定が厳密にすぎ、実際に実現できない仮定であることが原因であるが著者は特に次の点をとりあげている。第1に要素集約度に逆転が生ずるため両国の商品価格比率が均等したとしても、両国の要素価格比率はむしろ格差を大きくするかもしれない点を指摘している。第2点として輸送費や関税などの貿易障害が現実には存在すること。第3点に産業構造の高度化に従って「規模に関して収穫不変の仮定が現実には満たされなくなり、独占供給者としての性格が強くなれば完全競争という前提が崩れること。第4点に1次産品とか特定の地下資源を有する国でしか生産されないような商品については生産供給面で完全特化の可能性がある、この命題が仮定している部分特化の前提が崩れること。以上の諸点を特に強調することによって要素価格均等化の非現実性を指摘している。

3

比較生産費説ないしH・O理論と現実の国際分業の間にこのようなギャップがあるとすれば当然現実の世界貿易の動向に沿った新しい国際分業の理論が生れる。著者はさらに新しい国際分業の理論が生れる背景として次の要因をあげている。第1の要因は水平貿易の発展である。水平貿易の発展は第2次大戦後の急速な技術進歩によって「工業製品の供給の多様化が進んだこと」とくに製品の差別化が進んだことが原因であること。つまり需要の面からいえば、自国で生産できない商品は輸入によって国内の多様化した需要に対応しなければならぬこと、またそうした所得水準にあることを指摘し、この場合、多様化された製品生産分野における諸国間の技術水準の格差とか技術進歩の速度の違いによって貿易パターンが決まるケースが多い。さらに第1の要因を前提にして、同一カテゴリーの製品でもそれぞれ異なったタイプの製品の国内市場と外国市場とを合わせた規模の経済の利益を追求する企業の行動が水平分業促進の要因である。さらにヌルクセが指摘した天然資源に代替する合成品の出現、第1次産品の価格、所得の弾力性が小さいことなどにより、「19世紀において典型的にみられた先進国と発展途上国との間の工業製品対1次産品という貿易パターン」は戦後、重化学工業品を中心とした水平貿易にとって代られている。そこに技術水準が大きな役割を果している水平貿易のパターン決定に関する新しい国際分業の理論が生れる背景がある。

第2の要因は海外直接投資の増大である。「第2次大戦後とくに1960年代に入ってから

の経済の国際化の進展に伴って商品の国際間移動ばかりでなく、資本、経営能力、技術知識などを国際的に移転させることによって投資国あるいは被投資国の比較優位構造に影響を与え貿易パターンを変化させる要因」となってきた。これが第2の要因である。

このような要因を背景に生れた新しい国際分業理論の代表的な理論はプロダクトサイクル論であろう。バーノンによる説明では特定国の市場に出現した新製品がなぜ貿易されるようになるかについては明確にされていない。著者はこの点を補足するためクレイビスの「入手可能性の理論（著者は両国の供給の弾力性の相異によって説明している。）を導入し、ケーシングやグルーバーの「R&D論」も生産立地についての供給側の要件として重視している。さらに成熟途上製品の段階では「静態的動態的規模の経済」の実現によって製品価格を低下させていき、製品開発国と後続先進国の間に「所得水準上昇と貿易パターン変化」を説明するリンダーの「代表的需要の理論」を用いている。このように後続先進国市場における（静態的、動態的）規模の経済の実現可能性、製品開発国内における労働コストの上昇、輸送費と関税の負担などの比較考慮、輸出市場喪失の恐れ（バンドワゴン効果を含めて）などによって、後続先進国に対して生産目的のための対外直接投資が行われる。後続先進国は直接投資の外国企業をもちながら、第3国市場に対し製品開発国と競合、代替しながらも製品開発国へ逆輸出することもある。このように諸国間の貿易パターンが対外直接投資による生産立地の移転を媒介としながらどのように変化していくかを説明するものであるが、生産立地は発展途上国が適している標準化製品の段階について著者は「発展途上国の経済発展過程における工業製品輸出の可能性とかその役割を問題にするというよりも、標準化製品の生産設備や原料、部品等も容易にこれら諸国に供給しうる先進国の多国籍企業の経営政策上からみた特定製品の生産立地のあり方が問題」となるという解釈を示している。

このように筆者はいわゆる新しい国際分業論といわれる諸説を導入することによってプロダクトサイクル論を論理的に斉合性あるものに補強し対外直接投資が貿易パターンに与える影響を重視している。しかし著者もいうように「プロダクトサイクル論のモデルはまだ叙述の不完全な部分が多く」「多くの実証研究が必要である」が「ごく小数の製品、特定の産業あるいは国にかぎられている」「本質的に企業レベルで考えているミクロ理論であって、しかも先進諸国の多国籍企業の立場に立って生み出された理論である」ならば、「本質的にミクロ理論であるプロダクトサイクル論が1国の経済発展、国際収支、資源の効率的利用等のマクロ的な問題を解く鍵をどの程度与えるか」の問題の解明を「プロダクトサイクル論の一考察……国際直接投資と国際貿易理論との関連」（東北学院大学論集48

年3月)の論文のある筆者に望みたい。

(昭和52年9月, 税務経理協会, A5判, 本文328頁, 定価2,200円)